

課題解決のために外部の力を活用

6月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

総務厚生常任委員会

●令和元年度大崎町一般会計補正予算(第1号)

◇里山林総合対策事業(201万円)

質・農林振興課で予算措置されている野方地区の道路は県道であると思うが、同様の事業を実施している建設課で予算計上すればこの予算を別の箇所に活用できたのではないか。

答・事前に建設課と協議をした結果、今回は予算的に実施は不可能という事もあり、農林振興課で予算措置を行ったが、今後も協議を続け、建設課で予算措置が見込めれば見直しも可能である。

◇地域おこし研究員等業務支援委託料(219万6千円)

質・本年度の予算が約5千万円、3年間で約1億5千万円、その他に事業を行えば更に加算されることになる。それだけの投資価値があるのかどうか。企業人プログラムを通して雇用する人材が本当に本町のためになるのかどうか危惧しているがどのように考えているのか。

答・投資価値については、人口減少など問題が山積しているため行政だけでは限界があり、外部の専門的知識を有する人材や企業のノウハウを活かして持続可能なまちづくりを進める必要がある。我々が補いきれない部分を外部の専門的知識を有している方々に支援して頂くことが最適だと考えている。

要望・3年間事業を実施すると相応の予算の支出を伴う事になるので、確実に成果が上がるような努力をしていただくこと、それから、住民と密に接する事ができて、その結果を我々に密に報告するよう要望した。

子どもたちの教育環境改善を国へ要望

文教経済常任委員会

●大崎町森林環境譲与税基金条例の制定

(基金条例の内容については3ページに掲載)

質・森林環境贈与税の使途について、風倒木の処理に要する費用も対象になるのか。

答・想定される使途から判断すると、対象外になると考えられる。

●陳情を採択すべきものと意見が一致

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について

本陳情の要旨は、義務教育費の国庫負担割合を2分の1に復元することにより、教育の機会均等と水準の維持向上をはかることや、教職員定数改善及び学校の統廃合によらない複式学級の解消に向けた適切な措置等によって、教育の内容や環境の改善を求める内容であり、左記事項が実施されるよう国の関係機関への意見書提出を陳情されたものです。

1 子どもたちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のために、計画的な教職員定数改善をすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

●意見書(案)を6月20日の本会議に提出

右記陳情の要旨に記載されている第1項から第3項の要望事項を記載した意見書(案)を、6月20日の本会議に提出した。